

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

経済見通し

No. 2021-4

(2021. 12. 13)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

実質成長率は21年度2.6%、22年度2.9%と予測

— 個人消費は回復に向かうも経済活動の正常化に向けたリスクは残る —

< 要 旨 >

1. 21年7～9月の実質GDP改定値は前期比0.9%減(年率3.6%減)

7～9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率に換算して3.6%減と1次速報の年率3.0%減から下方修正された。設備投資は前期比2.3%減と1次速報(3.8%減)に比べてマイナス幅が縮小したが、個人消費が1.1%減から1.3%減に下方修正された。輸出入とも上方修正されたが、輸出から輸入を差し引いた純輸出の前期比寄与度はプラス0.1%ポイントからゼロに下方修正された。

2. 感染一服で個人消費は上向くも供給制約や中国経済の減速がリスク要因に

新型コロナの感染が一服しており、人流の回復とともにサービス消費は上向いている。7～9月に落ち込んだ個人消費は、10～12月から22年1～3月にかけて持ち直すと予想される。ただ、欧州では経済活動の再開に伴って感染が再拡大しており、国内でも再び感染が広がるリスクは残る。先行きは個人消費や設備投資の持ち直しを受けて景気が上向いていくとの見方をメインシナリオとしているが、供給制約の長期化や中国経済の減速、エネルギーや原材料など川上部門の物価上昇が景気回復の逆風となる可能性がある。

3. 実質成長率は21年度2.6%、22年度2.9%と予測

今回は2次速報値と同時に20年度確報値が発表された。過去実績が遡及改定されると同時に足元の成長率が下方修正されたが、新型コロナの感染抑制が続いていることから、21年度の実質成長率は2.6%と前回予測を据え置いた。22年度は新型コロナで落ち込んだ経済活動が正常化に向かうとの見方を維持している。自動車や機械類の挽回生産による反動増も見込まれることから、実質成長率は2.9%に高まると予想している。

(注)本稿は2021年12月10日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前回(21年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	21年度(予)	22年度(予)
実質GDP	0.2	▲0.7	▲4.5	2.6	2.9	2.6	2.8
個人消費	0.1	▲1.0	▲5.5	2.3	2.7	2.5	2.7
住宅投資	▲4.9	2.6	▲7.8	0.3	0.8	0.3	0.6
設備投資	1.2	▲0.6	▲7.5	2.2	3.6	1.5	3.5
公共投資	0.9	1.6	5.1	▲4.5	1.1	▲3.5	1.3
純輸出(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.7)	(0.9)	(0.4)	(0.8)	(0.4)
名目GDP	0.1	0.2	▲3.9	1.8	3.1	1.8	3.2

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<21年度、22年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
名目GDP	0.1	0.2	▲3.9	1.8	3.1
実質GDP	0.2	▲0.7	▲4.5	2.6	2.9
国内需要	0.4	▲0.2	▲3.9	1.7	2.5
民間部門	0.2	▲1.0	▲6.2	2.1	3.0
民間最終消費支出	0.1	▲1.0	▲5.5	2.3	2.7
民間住宅投資	▲4.9	2.6	▲7.8	0.3	0.8
民間企業設備	1.2	▲0.6	▲7.5	2.2	3.6
民間在庫品増加	2,232	1,344	451	293	996
政府部門	0.9	2.1	3.0	0.7	1.0
政府最終消費支出	1.1	2.1	2.5	2.0	1.0
公的固定資本形成	0.9	1.6	5.1	▲4.5	1.1
財・サービスの純輸出	2,287	▲191	▲4,163	538	2,789
財・サービスの輸出	2.0	▲2.2	▲10.5	13.0	6.0
財・サービスの輸入	3.0	0.2	▲6.6	7.5	3.8

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
実質GDP	0.2	▲0.7	▲4.5	2.6	2.9
国内需要	0.4	▲0.2	▲3.9	1.7	2.5
民間部門	0.1	▲0.7	▲4.7	1.5	2.2
民間最終消費支出	0.0	▲0.6	▲3.0	1.2	1.5
民間住宅投資	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	0.0
民間企業設備	0.2	▲0.1	▲1.2	0.3	0.6
民間在庫品増加	0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.0	0.1
政府部門	0.2	0.5	0.8	0.2	0.3
政府最終消費支出	0.2	0.4	0.5	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.3	▲0.3	0.1
財・サービスの純輸出	▲0.2	▲0.4	▲0.7	0.9	0.4
財・サービスの輸出	0.4	▲0.4	▲1.8	2.0	1.1
財・サービスの輸入	▲0.5	▲0.0	1.1	▲1.2	▲0.8

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	110.9	108.7	106.1	111.5	114.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	72.2	67.8	43.3	75.5	80.0
（前年比、％）	26.6	▲6.1	▲36.2	74.5	6.0

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜予測＞	22年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	103.8 0.3	99.9 ▲3.8	90.4 ▲9.5	96.4 6.6	101.2 5.0
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.0 1.1	102.3 ▲0.7	95.2 ▲6.9	97.3 2.2	100.2 3.0
完全失業率(季調済、%)	2.4	2.3	2.9	2.8	2.6
国内企業物価(前年比、%)	2.2	0.1	▲1.3	6.8	2.2
コア消費者物価 (前年比、%)	0.8	0.6	▲0.4	0.0	0.6
消費増税の影響を 除く前年比、%	—	0.1	▲0.9	—	—

(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜予測＞	22年度 ＜予測＞
経常収支	223,995	193,980	186,723	163,021	157,818	163,392
前年差	7,224	▲30,015	▲7,257	▲23,702	▲5,203	5,573
名目GDP比(%)	4.0	3.5	3.3	3.0	2.9	2.9
貿易・サービス収支	40,397	▲6,514	▲12,332	2,381	▲32,344	▲44,246
前年差	▲3,687	▲46,911	▲5,818	14,714	▲34,725	▲11,902
貿易収支	45,338	5,658	4,839	39,017	9,238	▲4,544
前年差	▲12,524	▲39,680	▲819	34,178	▲29,779	▲13,781
サービス収支	▲4,941	▲12,172	▲17,172	▲36,636	▲41,582	▲39,702
前年差	8,837	▲7,231	▲5,000	▲19,464	▲4,946	1,879
第1次所得収支	205,331	217,847	213,860	207,721	213,310	226,651
前年差	11,599	12,516	▲3,987	▲8,688	25,101	13,341
第2次所得収支	▲21,733	▲17,352	▲14,804	▲27,569	▲23,148	▲19,013
前年差	▲688	4,380	2,548	▲12,765	4,422	4,135

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	17年	18年	19年	20年	21年(予)	22年(予)
米 国	2.3	2.9	2.3	▲3.4	5.4	3.7
ユ ー ロ 圏	2.6	1.8	1.6	▲6.4	5.1	4.5
ドイツ	2.7	1.1	1.1	▲4.6	2.5	4.3
フランス	2.3	1.9	1.8	▲7.9	6.6	4.0
イギリス	2.1	1.7	1.7	▲9.7	7.0	4.8
中 国	6.9	6.7	6.0	2.3	8.0	5.3

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。